2026年11月19日

各　　位

会社名　　フルハシＥＰＯ株式会社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　　山口直彦
（コード番号：9221 東証スタンダード市場・名証メイン市場）
問合せ先　取締役管理本部長兼総務部長　　上野　徹
（TEL. 052-324-9088）

ＴＲＥホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2026年11月19日開催の取締役会において、ＴＲＥホールディングス株式会社（東証プライム 証券コード：9247、以下「ＴＲＥホールディングス」）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」）に係る契約（以下「本資本業務提携契約」）を締結するとともに、ＴＲＥホールディングスを割当予定先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」）を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、本第三者割当増資の払込期日である2026年12月７日に当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

Ⅰ．本資本業務提携について

１．本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「世のため　人のため　地球のため　社員のため　持続可能な社会を創造します」という経営理念のもと、建物の解体現場等から発生する木質廃棄物の処理を受託し、紙・パルプや木質繊維板等の原料、並びにバイオマスボイラーやバイオマス発電所向けの燃料として再資源化し販売する事業（以下「バイオマテリアル事業」）、建設現場から生じる建設副産物の再資源化事業等を、中日本エリアを基盤に東日本エリアにも展開しています。また、現中期経営計画（2025年３月期～2030年３月期）「Fuluhashi Sustainable Plan 2030」において、「木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引」を掲げ、木質バイオマスの量的拡大を着実に進めていくことで持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

昨今の国内木質バイオマス業界は、循環型社会の実現に向けた社会的役割が高まる一方で、運送費等の事業コストの急激な上昇に直面しております。さらに、地域ごとの需給ギャップやＦＩＴ制度の見直しをはじめとした脱炭素政策の対応を背景に大きな転換期を迎えております。

このような経営環境のなか、さらなる成長戦略のため当社及びＴＲＥホールディングスは、業界の枠組みを超えた連携プラットフォーム構想「ＢＡＪ（バイオマス・オール・ジャパン）プロジェクト」（※）を立ち上げるに至りました。本プロジェクトは、全国の木質バイオマス関連事業者との連携を通じて、物流サプライチェーンの最適化や各社拠点の相互利用を通じた運搬コスト及び CO_2 排出量の大幅な削減、並びに安定的

かつ効率的な燃料チップ供給体制の確立を目指すものであります。

この度、当社及びＴＲＥホールディングスは、両社の事業戦略や今後の事業基盤の有効活用について協議を重ねる中で、両社がそれぞれの事業活動において長年築き上げてきた信頼と実績を元に、連携を一層深化させ、本プロジェクトを継続的かつ機動的に推進していくために、資本業務提携が最も適切であり、両社の中長期的な事業価値向上を図ることができるとの認識で一致いたしました。

また、本第三者割当増資により自己資本を充実させることで、本プロジェクトの推進を図るとともに、今後の成長投資を機動的に実施できる体制を構築するものであり、当社の資本政策及び中長期的な経営戦略に合致するものと考えております。

割当予定先を選定した具体的な理由は以下のとおりです。

①事業エリアと機能の強力な相互補完性

割当予定先は、総合的な環境・リサイクル事業において国内トップクラスの規模を誇り、東日本を主要エリアとして強固なネットワークを有しております。中部地方を主要エリアとする当社と協業することにより、物流網の相互活用による積載効率の向上、運送費用の極小化、さらには大規模災害時における迅速な相互バックアップ体制の構築など、極めて高い事業シナジーが見込めます。

②「製造」から「利用」まで一気通貫の基盤構築

割当予定先は自社グループ内に複数の大型木質系バイオマス発電所を保有しております。当社の強みである燃料チップの「製造（木質系処理)」のノウハウと、割当予定先の「利用（発電事業)」のノウハウとを直結させることで、地域ごとの需給ギャップを解消し、木質バイオマス業界における川上から川下までの盤石な事業基盤が誕生いたします。

③業界再編・プラットフォーム構想に向けた長期的コミットメント

同業他社をも巻き込む事業者間ネットワークの拡大・組織化という本プロジェクトの壮大な目的を実現するためには、単なる業務レベルの協力にとどまらず、両社が価値観並びに中長期的なリスク及びリターンを共有する関係が不可欠です。上記関係として割当予定先との間に資本関係（議決権割合 10.0%以上の引き受け）を構築することが、最も実効性が高く、かつ迅速にシナジーを創出できる手段であると判断いたしました。

以上の理由から、当社は割当予定先との強固な資本業務提携が、当社の競争優位性を確固たるものとし、中長期的な当社の企業価値及び既存株主の皆様の利益の最大化に大きく寄与するものと判断し、本第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

※「ＢＡＪ（バイオマス・オール・ジャパン）プロジェクト」について、

本プロジェクトは、当社及びＴＲＥホールディングスが、物流費や事業コストの上昇、地域ごとの需給ギャップ、ＦＩＴ制度の見直しへの対応など、木質バイオマス業界が直面する課題の解決と、国内における再資源化事業の運営基盤の強靭化を目的として共同で発足したプロジェクトです。

本プロジェクトでは、全国の木質バイオマス関連事業者が個社の枠組みを超えて連携し、

①物流のサプライチェーンの最適化・共同化による物流効率の最大化：共同運送や配車の最適化、各社拠点の相互利用による運搬コストおよびCO2 排出量の大幅な削減

②安定供給ネットワークの構築：全国の大型バイオマス発電所等に対する、安定的かつ効率的な燃料チップ供給体制の確立

③ベストプラクティスの共有：処理工程の効率化、工場運営の安全管理、技術の標準化およびノウハウの共有による製品品質の向上、これらによる業界全体の底上げを推進してまいります。

また、本プロジェクトの理念に賛同する全国の木質系廃棄物処理事業者及び林業者等に広く参画を呼びかけ、資本提携や業務提携を通じて、持続可能な業界プラットフォームの構築を目指してまいります。

２．本資本業務提携の概要

（１）業務提携の内容

当社とＴＲＥホールディングスは、両社の強みを融合・連携させて、新たな競争優位性を創出するために、以下のような取り組みを進めてまいります。

①安定した燃料供給体制の構築

フルハシＥＰＯの中日本エリア・東日本エリアにおける拠点展開により、ＴＲＥホールディングスが運営するバイオマス発電所等への安定した燃料供給体制の構築と需給バランスの最適化。

②東日本エリアの物流機能の連携強化・効率化

フルハシＥＰＯの東日本エリア拠点とＴＲＥホールディングスバイオマス発電所の首都圏２拠点との物流機能の連携強化と効率化による物流コスト、CO_2排出量の削減。

③発電事業の新規エリア拡充

木質バイオマス発電等の新規エリア拡充及び新たな発電事業の共同開発。

④国内森林整備への取組み強化

相互の連携による森林整備・管理事業の推進、CO_2排出権取引事業の共同検討。

⑤大規模災害発生時の初動対応加速化

フルハシＥＰＯ及びＴＲＥホールディングスの拠点網の連携・協業により、大規模災害時の迅速な相互の初動対応体制の構築。

⑥地方創生・地域活性化への貢献

フルハシＥＰＯ及びＴＲＥホールディングスとの事業シナジー発揮により、地域ごとのニーズに対応し、サーキュラーエコノミーを推進。

⑦業界ネットワークの拡大・組織化

ＢＡＪプロジェクトの理念に賛同する同業他社への積極的なアプローチと、新たな資本・業務提携を通じた業界ネットワークの拡大・組織化。

以上により、両社は本協業を通じ、次世代型木質バイオマス再資源化事業モデルの構築を目指します。そのための国内最大規模のバイオマス業界のネットワーク拡充・組織化を推進してまいります。

なお、ＴＲＥホールディングスから当社への役員派遣の予定はございません。

（２）資本提携の内容

当社は、本資本業務提携契約に基づき、ＴＲＥホールディングスを割当予定先として、第三者割当の方法により当社普通株式1,300,000株を発行いたします。本第三者割当増資における発行価額は１株につき1,091円、発行価額の総額は1,418,300,000円、払込期日は 2026年12月７日を予定しております。本第三者割当増資の詳細につきましては、下記「Ⅱ．本第三者割当増資について」をご参照ください。

３．本資本業務提携の相手先の概要

下記「Ⅱ．本第三者割当増資について ６．割当予定先の選定理由等（１）割当予定先の概要」をご参照ください。

４．本資本業務提携の日程

（１） 取締役会 決議日	2026 年 11 月 19 日
（２） 業務提携契約締結日	2026 年 11 月 19 日
（３） 払込期日	2026 年 12 月７日（予定）
（４） 資本業務提携の開始日	2026 年 12 月７日（予定）

５．今後の見通し

東海財務局に提出した有価証券届出書の効力発生を条件として、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結することで、2026 年 12 月７日に割当予定先からの払込みを受け、本第三者割当増資が完了する予定です。

当社は、本資本業務提携が当社の中長期的な事業の発展及び企業価値に資するものと判断しておりますが、現時点における当社 2027 年３月期業績への影響額は未定であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせします。

Ⅱ．本第三者割当増資について

１．募集の概要

（１） 払込期日	2026 年 12 月７日
（２） 発行新株式数	普通株式 1,300,000 株
（３） 発行価額	１株につき金 1,091 円
（４） 調達資金の額	1,418,300,000 円
（５） 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法によります。 （ＴＲＥホールディングス 1,300,000 株）
（６） その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

２．募集の目的及び理由

上記「Ⅰ．本資本業務提携について １．本資本業務提携の目的及び理由」及び「２．本資本業務提携の概要」に記載のとおり、本第三者割当増資では、当社とＴＲＥホールディングスとの業務提携とあわせて実施するものであり、本第三者割当増資により調達した資金を下記「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期（２）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり活用することで、本資本業務提携の効果をより一層促進し、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

本第三者割当増資によって、既存株主の持株比率及び議決権比率に一定の希薄化が生じるものの、本資本業務提携及び本第三者割当増資は、上記のとおり当社の持続的な成長と企業価値向上を目的としており、既存株主の皆様の利益に資するものと考えております。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,418,300,000 円	10,000,000 円	1,408,300,000 円

(注) １．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

２．発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、登記関連費用、その他手数料等の合計額であります。

（２）調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額 1,408,300,000 円については、バイオマテリアル事業における処理量増加を目的とした工場新設の設備投資資金として、2030 年３月期までに 1,408,300,000 円を充当する予定であります。

なお、現時点において、工場新設の具体的な内容及び金額について決定したものではなく、当社の成長戦略（バイオマテリアル事業における処理量増加）に合致する案件が具体化した場合に、投資資金として充当する予定です。2030 年３月末までに未充当額が生じた場合については、バイオマテリアル事業における当社の持続的成長に向けた既存設備の拡充資金に充当する予定であります。

（注）１．当社は本株式の払込みにより調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。

２．上記の資金使途及び支出予定時期に変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

４．資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資では、上記「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期 （２）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりの使途に調達資金を充当することにより、当社の主力事業（バイオマテリアル事業）の拡充を図り、これにより当社の事業領域及び顧客基盤を拡大させるとともに、本資本業務提携の効果をより一層促進します。このような使途で資金を利用することで、当社の企業価値の向上、最終的に既存株主の皆様の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については、当社の経営上合理性があると判断しております。

５．発行条件等の合理性

（１）発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当増資の払込金額は、資本業務提携の相手方である割当予定先と協議・交渉を経た上で、1,091 円と決定いたしました。

当該払込金額は、本第三者割当増資の決定に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」）の直前営業日（2026 年 11 月 18 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値としています。取締役会決議日前日の終値を採用した理由は、当該株価が直近の市場取引を通じて形成された公正な市場価格であり、現時点における当社の客観的な企業価値を合理的に示すものと判断したためであります。

なお、上記払込金額は、本取締役会決議日の直前１ヶ月間（2026 年 10 月 19 日から 2026 年 11 月 18 日まで）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値の単純平均値である 1,111 円（小数点以下四捨五入。以下同様。）に対し 1.80％のディスカウント、本取締役会決議日の直前３ヶ月間（2026 年８月 19 日から 2026 年 11 月 18 日まで）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値の単純平均値である 1,142 円に対し 4.47％のディスカウント、本取締役会決議日の直前６ヶ月間（2026 年５月 19 日から 2026 年 11 月 18 日まで）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値の単純平均値である 1,160 円に対し 5.95％のディスカウントとなっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであって、当社としては、割当予定先に特に有利な払込金額には該当しないものと判断しております。

また、2026 年 11 月 19 日付の本第三者割当増資に係る取締役会決議に際して、当社監査等委員会（監査等

委員である取締役４名、うち４名全員社外取締役）は、当該払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準とした上で、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものとして、「特に有利な発行価額」には該当せず、適法かつ妥当である旨の意見を表明しております。

（２）発行数量並びに株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資において割り当てる当社株式の数は 1,300,000 株（議決権数 13,000 個）の予定であり、2026 年９月 30 日現在の発行済株式総数 11,779,600 株（2026 年９月 30 日現在の総議決権数 116,039 個）に対して 11.04%（議決権比率 11.20%）となり、既存株主の持株比率及び議決権比率について一定の希薄化が生じます。

しかしながら、「Ⅰ．本業務資本提携について １．本業務資本提携の目的及び理由」に記載したとおり、本調達資金を活用して再資源化事業の成長投資及び事業基盤の強化を図ることにより、本プロジェクトの中長期的な収益力及び企業価値の向上が期待されることから、本件による希薄化の影響は合理的な範囲内であり、既存株主の利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しています。

６．割当予定先の選定理由等

（１）割当予定先の概要

（１） 名 称	ＴＲＥホールディングス株式会社	
（２） 所在地	東京都港区芝浦一丁目１番１号	
（３） 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 COO 阿部 光男	
（４） 事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業 等	
（５） 資本金	10,000 百万円	
（６） 設 立 年 月 日	2021 年 10 月１日	
（７） 発行済株式数	52,610,712 株（2026 年９月 30 日現在）	
（８） 決算期	３月 31 日	
（９） 従業員数	連結 2,425 名（2026 年３月 31 日現在）	
(10) 主 要 取 引 先	開示の同意が得られていないため、記載していません。	
(11) 主要取引銀行	開示の同意が得られていないため、記載していません。	
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 （2026 年９月 30 日現在）	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	12.60%
	みずほリース(株)	10.03%
	(株)日本カストディ銀行(信託口)	5.76%
	三本 守	4.14%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	3.42%
	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.82%

	鈴木　徹	2.20%
	TREHD 従業員持株会	1.90%
	(株)日本カストディ銀行(信託Ｅ口)	1.56%
	GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.42%

(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社はＴＲＥホールディングス株式会社の子会社である市原グリーン電力株式会社へ木質チップの販売を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14)　当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2024 年３期	2025 年３期	2026 年３期
純資産	69,083 百万円	75,426 百万円	85,267 百万円
総資産	142,159 百万円	162,047 百万円	171,261 百万円
１株当たり純資産	1,306.98 円	1,499.17 円	1,762.76 円
売上高	92,860 百万円	118,678 百万円	119,164 百万円
営業利益	7,769 百万円	22,983 百万円	22,336 百万円
経常利益	7,787 百万円	22,487 百万円	21,785 百万円
当期純利益	3,623 百万円	12,285 百万円	14,730 百万円
１株当たり当期純利益	70.54 円	241.86 円	305.23 円
１株当たり配当金	40.00 円	45.00 円	50.00 円

（注）割当予定先は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日 2026 年６月 23 日）に記載されている「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

（２）割当予定先を選定した理由

上記「Ⅰ．本資本業務提携について　１．本業務資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

（３）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先より、本第三者割当増資による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、中長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。当社は割当予定先より、払込期日から２年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が 2026 年 11 月 13 日に関東財務局長に提出した第６期半期報告書における連結財政状態計算書により、本第三者割当増資の払込みについて十分な現金及び現金同等物、並びにその他流動資産を保有していることを確認しております。

７．第三者割当後の大株主及び持株比率

第三者割当前（2026 年９月 30 日現在）		第三者割当後	
株式会社ヤマグチ	36.70%	株式会社ヤマグチ	33.00%
フルハシＥＰＯ従業員持株会	5.14%	ＴＲＥホールディングス株式会社	10.07%
高取　陽子	3.50%	フルハシＥＰＯ従業員持株会	4.62%
山口　郁子	2.95%	高取　陽子	3.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.21%	山口　郁子	2.65%
山口　まどか	2.07%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.98%
山口　直彦	1.63%	山口　まどか	1.86%
野口　まさこ	1.53%	山口　直彦	1.47%
山口　昭彦	1.52%	野口　まさこ	1.38%
伊藤　元光	1.50%	山口　昭彦	1.36%

(注) １．大株主及び持株比率は 2026 年９月 30 日現在の株主名簿に基づき記載しております。

２．第三者割当後の持株比率の割合は、2026 年９月 30 日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に、本第三者割当増資により増加する株式の数 1,300,000 株を加算した数を分母として算定しております。

３．小数点以下第三位を四捨五入しております。

８．今後の見通し

上記「Ⅰ．本資本業務提携について　５．今後の見通し」をご参照ください。

９．企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の連結業績

	2024 年３期	2025 年３期	2026 年３期
売上高	8,753 百万円	9,383 百万円	10,007 百万円
営業利益	1,039 百万円	1,152 百万円	1,174 百万円
経常利益	1,246 百万円	1,432 百万円	1,174 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益	263 百万円	1,033 百万円	890 百万円
１株当たり当期純利益	22.41 円	87.88 円	76.87 円
１株当たり配当金	26.00 円	28.00 円	30.00 円
１株当たり純資産	427.32 円	483.08 円	535.91 円

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026 年９月 30 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,779,600 株	100％
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	―	―

（３）最近の株価の状況

① 最近３年間の状況

	2024 年３月期	2025 年３月期	2026 年３月期
始 値	889 円	1,110 円	897 円
高 値	1,126 円	1,183 円	1,500 円
安 値	677 円	750 円	842 円
終 値	1,094 円	884 円	1,248 円

②最近６か月間の状況

	2026 年６月	７月	８月	９月	10 月	11 月
始 値	1,125 円	1,155 円	1,250 円	1,179 円	1,155 円	1,117 円
高 値	1,189 円	1,275 円	1,255 円	1,244 円	1,159 円	1,122 円
安 値	1,105 円	1,139 円	1,078 円	1,141 円	1,108 円	1,090 円
終 値	1,159 円	1,242 円	1,176 円	1,152 円	1,116 円	1,091 円

（注）2026 年 11 月の株価については、2026 年 11 月 18 日現在のものを表示しています。

③発行決議日前営業日における株価

	2026 年 11 月 18 日
始 値	1,100 円
高 値	1,100 円
安 値	1,090 円
終 値	1,091 円

（４）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

当社は過去３年間において、エクイティ・ファイナンス（公募増資、第三者割当増資、新株予約権の発行その他これらに類する資金調達）を実施しておりません。

11．発行要項

（１）	募集株式数	普通株式 1,300,000 株
（２）	払込金額	１株 1,091 円
（３）	払込金額の総額	1,418,300,000 円
（４）	資本組入額	１株 545.5 円
（５）	資本組入額の総額	709,150,000 円
（６）	募集又は割当方法	第三者割当の方法によります
（７）	割当先	ＴＲＥホールディングス株式会社 1,300,000 株
（８）	申込期日	2026 年 12 月７日
（９）	払込期日	2026 年 12 月７日
（10）	払込取扱場所	株式会社りそな銀行　名古屋支店
（11）	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします

Ⅲ．主要株主の異動（見込み）について

１．異動予定年月日

2026 年 12 月７日（予定）

２．異動が生じる経緯

本第三者割当増資により、ＴＲＥホールディングスが新たに当社の主要株主に該当することが見込まれます。上記の異動は、東海財務局に提出した有価証券届出書の効力発生を条件として、割当予定先からの払込みを受け、本第三者割当増資が完了することにより発生する予定です。

３．異動する株主の概要

異動する株主の概要については、上記「Ⅱ．本第三者割当増資について ６．割当予定先の選定理由等（１）割当予定先の概要」をご参照ください。

４．当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する割合※	大株主順位
異動前（2026 年９月 30 日現在）	―	―	―	―
異動後	13,000 個	1,300,000 株	10.07%	第２位

（注）１．異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2026 年９月 30 日現在の議決権の数 116,039 個に、本第三者割当増資により増加する議決権の数 13,000 個を加算した総株主の議決権の数 129,039 個を基準に算出しております。

２．総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

３．大株主順位は、2026 年９月 30 日現在の株主名簿を基に記載しております。

５．今後の見通し

上記「Ⅰ．本資本業務提携について ５．今後の見通し」をご参照ください。また、ＴＲＥホールディングスによる当社株式の保有方針につきましては、上記「Ⅱ．本第三者割当増資について ６．割当予定先の選定理由等 （３）割当予定先の保有方針」をご参照ください。

以上